いまこそ運動の停滞を打破しうる労働者市民の共同綱領をつくろう

1. 共同綱領の前提として――いま多くの労働者市民が切実に感じている問題の確認

まず、共同綱領を考える前に、いま多くの労働者、市民が、日々の生活の中で何を感じているのかを確認します。

第 1 は、働くことの厳しさです。

人手不足と言われながら、賃金は十分に上がらず、少ない人数で以前より多くの仕事を担わされています。非正規雇用、長時間労働、ハラスメント、成果主義、絶え間ない監視と評価が広がり、仕事を通じて社会に貢献しているという実感よりも、「いつまで耐えられるだろうか」という不安の方が強くなっています。技術が進歩すれば人間の労働は楽になるはずだったのに、実際には仕事の密度が高まり、働き甲斐まで失われています。

第 2 は、終わりの見えない物価高と生活苦です。

食料、光熱費、住宅費、医療費、教育費など、生きていくために必要なものほど値上がりしています。しかし、賃金や年金は物価上昇に追いつきません。一方では大企業や富裕層に巨額の富が蓄積され、他方では、普通に働いても暮らしを維持できない人が増えています。これを個人の努力不足や自己責任として片づけることはできません。

第 3 は、AI と技術革新への不安です。

AI には、危険な仕事や単純作業を減らし、医療、教育、福祉、研究を豊かにする可能性があります。しかし現在の AI は、巨大企業の利潤、労働者の選別と監視、人員削減、軍事利用のために発展させられています。人類が共同で蓄積してきた知識が一部企業に囲い込まれ、社会全体の力であるはずの AI が、人間を支配する力へ変えられつつあります。人々が恐れているのは技術そのものではなく、誰が、何の目的で技術を動かしているのかが見えず、自分たちには決定権がないことです。

第 4 は、戦争と軍拡への不安です。

世界各地で戦争が頻発し、日本でも軍事費の急増、敵基地攻撃能力の保有、武器輸出の拡大、大学や民間企業の軍事研究への動員が進んでいます。「安全のため」と言いながら軍備を拡大するほど、相手国も軍備を拡大し、かえって戦争の危険が高まっています。しかも、福祉、医療、教育、災害対策に使うべき財源、AI や科学技術までが軍事部門へ吸い寄せられています。

第 5 は、気候危機への不安です。

猛暑、豪雨、干ばつ、森林火災、食料生産の不安定化は、すでに将来の予測ではなく現在の緊急で切実な生活問題です。その被害を最も強く受けるのは、低所得者、屋外労働者、高齢者、障がい者、農漁業者、そして途上国の人々です。気候危機は、環境問題であると同時に、階級問題であり、社会的不平等の問題です。

さらに、これらに共通しているのは、「自分たちの力では社会を変えられない」という無力感です。生活が苦しくなっても、職場でも地域でも政治でも自分の声が届かない。その不満が、外国人、生活保護利用者、性的少数者など、より弱い立場の人々への攻撃にすり替えられ、排外主義や極右政治に利用されています。

しかし、ここで確認した五つの問題は、別々に起きているのではありません。

労働を過酷にし、生活必需品を高騰させ、AI を私有化し、経済を軍事化し、自然環境を破壊しているものの根底には、社会の目的を人間の必要ではなく、資本の利潤と価値増殖に置く仕組みがあります。

これほど豊かな生産力、科学技術、知識を持ちながら、なぜ人間の生活は安心できないのか。技術が進歩しているのに、なぜ労働時間は短くならないのか。社会全体が豊かになっているはずなのに、なぜ医療、介護、教育、住宅、公共交通が縮小されるのか。安全を掲げて軍備を拡大しながら、なぜ戦争の危険が高まるのか。

共同綱領は、この問いに答えなければなりません。単に個々の政策を並べるのではなく、五つの危機に共通する構造を明らかにし、それを誰が、どのような運動によって変えるのかを示す必要があります。

2. 以上の実感は、資本主義の行き詰まりに構造的必然性を持っている

1)　資本主義における搾取の仕組みとその歴史的展開を見る必要があります。労働者が労働力を資本に売り、労働を通して労働者自身の生活維持に必要とする以上の「剰余労働」を提供することで利潤が生まれるのが資本主義の基礎構造です。この仕組みは、19 世紀の自由競争期、20 世紀前半の独占資本主義と帝国主義、戦後の高度成長期を経て、今日の「長期停滞」への移行の中で、搾取の実現そのものが困難な逆説を出現させています。

2)　現代資本主義は利潤率低下圧力に晒され続けています。資本主義経済は、より大なる利潤の獲得競争に強制されて生産設備や機械への投資を拡大しますが、労働力への投資はそれに比例しては増えません。しかし新たな価値は労働力の働きからしか生じません。従って総投資に対する剰余価値の比率＝利潤率は傾向的に低下していく必然性を持ちます。事実、戦後資本主義の黄金期（1950～70 年代）を経たのち、利潤率は確実に低下していき、実質賃金や設備投資の停滞をもたらしました。このことは、資本主義という生産システムは、その外部にではなく、自らの内部に自らを否定する矛盾を抱えていることを示しています。資本の生産動機の中に、その動機の達成が困難になるという矛盾を構造的に抱え込んでいるのが資本主義であることが明らかとなっています。

3)　利潤率の低下に対する資本の対応策を順を追って見ましょう。　①新自由主義的「搾取強化」による新たな蓄積構造へ。利潤率低下に直面した資本は、まず労働現場における徹底した搾取強化、労働者への市場規律の押し付けに踏み出しました。非正規雇用の拡大、労働法制の改悪、社会保障費の削減が進められました。その帰結は「労働力の再生産の危機」であり、貧困と格差の未曽有の拡大等々でした。これが 1980 年代以降の「新自由主義」の本質です。

4)　資本の対応策　②　財政膨張と大企業減税。国家は、資本救済のための積極的な財政政策を展開しました。高度成長期の「財政出動」をさらに拡張し、必要な財源を消費税導入によって賄い、大企業への減税を進め、公共事業を拡大したのです。アベノミクスがその典型であり、新自由主義＋国家依存の蓄積構造でした。安倍政権時代に取り入れられたリフレ政策や MMT（現代貨幣理論）は一部の野党にも受け入れられました（れいわ新撰組、参政党や保守党など）。しかしリフレ政策や MMT は生産・分配・社会の再生産全体を視野に入れず、国債発行と国家信用に過度に依拠するため、資本主義の構造的矛盾を解決できず、大企業や富裕者には富が蓄積され、労働者市民には貧困が拡大していきました。

5)　資本の対応策　③　金融化とその破綻。1990 年代以降、資本は金融化を加速しました。生産面に投資できない過剰資本を金融市場で回転、短期的な収益を獲得する蓄積方式です。一時的には巨大な富の収奪を可能にし、「バブル経済」を生みだしましたが、しかし実体経済の利潤不足という現実を回避することはできず、バブル崩壊を引き起こして、労働者市民に塗炭の苦しみを押し付けました。

6)　新たな局面の登場、IT・AI 資本主義の台頭。今日注目を浴びているのは、IT・AI を基盤とする新たな資本主義の蓄積構造です。プラットフォーム企業や半導体産業は巨額の投資を呼び込み、一見すると高利潤を実現しているかにみえます。しかしその実態は一方での「勝者総取り」による富の集中の極端化であり、他方での貧困の拡大深化です。悪いことに、IT・AI資本主義においては、「資本の論理」が労働者の意識によりいっそう内面化されていく傾向を持ちます。しかしこのIT・AI資本主義も最終的には金融市場の動揺に巻き込まれるため、安定的発展の保証は存在しません。

7)　最後に注目すべきは、経済の軍事化です。米国を先頭に、世界各国が軍事費を拡大し、軍需産業を経済成長のテコとする「再版軍事ケインズ主義」が息を吹き返し、さらにそれさえ超える軍備拡大が急進展しています。従来型の産業はもちろん、最新のITやAI資本がこぞって軍需に殺到。これは現実の戦争と結びつき、資本主義に一時的な活力を与えつつも、AI依存の深化によって人類全体を破滅に導く危険性を高めています。

8)　気候危機と資本主義の限界。さらに現代社会を特徴づけるのは、気候変動の進行です。熱波・干ばつ・豪雨・氷床融解などは、労働者や貧困層や途上諸国の人々に最も深刻な被害をもたらします。温室効果ガス削減は経済成長と両立できるという「グリーン成長」論には実証的根拠はありません。利潤追求を前提とする経済システムそのものが、地球環境や人類の生存と両立し得ないことが明らかになってきています。

3. 破壊される労働力の再生産――生産点の闘いの再構築が重要

こうした社会変革の中で、とりわけ重要なのが、生産点――工場、オフィス、その他の職場――における闘いです。私たちは、この闘いが今後も第一級の意義を持つと考えています。千葉県連合が主催した 9 回連続の学習会では、介護・医療・子育てと教育・住宅・水道や電気・住宅・公共交通など「再生産戦線」の重要性を強調してきました。またAIへのコントロール、気候危機への対応などを強調してきました。しかし、それは生産点の闘いを古いものとみなすことではありません。

どのような社会であっても、人間は食料、衣服、住居、そして近代社会ではエネルギー、交通手段、機械、通信設備などを生産しなければ生きていけません。物質的生産は、あらゆる人間社会の基礎です。その生産を担う人々が、現在のゆがんだ生産システムに挑む闘いは、これからも第一級の意義を持ち続けます。

職場は搾取の場ですが、同時に、労働者が協力して仕事を行い、技術と経験を蓄積し、生産過程を実際に動かしている場でもあります。株主や経営者が所有権と指揮管理権を握っていても、日々の生産を現実に成立させているのは労働者の共同労働です。

したがって、職場における安全衛生活動、長時間労働への抵抗、集団的な異議申立て、そして究極的にはストライキは、資本の価値増殖を直接制約する力を持っています。

生産点の運動には、賃金や労働条件だけでなく、生産のあり方とその目的を問う重要な役割があります。安全性を無視した商品、環境を破壊する生産工程、差別や監視に用いられるシステム、攻撃兵器の製造などに対して、内部の労働者が異議を申し立てることには、大きな社会的意味があります。

「何をつくるのか」「どのようにつくるのか」「誰のために技術を使うのか」という問いは、労働運動を企業内部の分配交渉だけに閉じ込めず、生産そのものの社会的統制へと向かわせます。

4. 破壊される社会全体の再生産（介護・医療・子育て教育・住宅保証・公共交通・環境保護、AI＝一般的知性の奪還等々）――再生産戦線の構築の必要

人間は、職場で働くためだけに存在するのではありません。食べ、眠り、育ち、学びます。時には病気になり、障がいを抱え、年齢をとります。労働力も、毎日自然に再生されるわけではありません。住居、食事、休息、医療、介護、保育、教育、文化、家族や地域社会の支えによって再生産されています。

資本主義は、生産点で労働者を搾取するだけでなく、この「再生産労働」を収奪することで成り立ってきました。再生産分野を家族、とりわけ女性の無償労働に依存し、そこから収奪してきました。その一部は公共サービスとして社会化されましたが、生産と投資に関する基本的な決定権は資本の手に残されました。

最近の資本主義において特に注目しなければならないのは、AI です。このAIを動かしている知識は、人類が数千年に及ぶ歴史の中で形成した文化。近代に入ってからは工場や職場で労働者が蓄積してきた多くの経験知、また大学や研究機関などが蓄積してきた科学的知識などによって成り立っています。決して一企業が単独で生み出したものではなく、人類と社会が長い時間をかけて共同で形成してきた「社会的生産力」です。

マルクスが「一般的知性」として説明した科学、知識、社会的協業の力も、この社会的生産力の重要な一部です。ところが現代資本主義は、この社会的生産力そのものを、新たな資本蓄積の対象へ組み込もうとしています。

AI とデータは巨大プラットフォーム企業によって囲い込まれます。科学と知識は特許や知的財産権によって私有化されます。住宅は金融商品となります。医療、介護、教育は市場化されます。水、交通、エネルギーなどの社会的共通資本も私企業の収益源へ変えられます。自然環境さえ、資源、土地、排出権などの形で資本蓄積の対象へ組み込まれていきます。

しかも、軍事化された国家依存型レント資本主義のもとでは、この傾向がさらに一段と進みます。AI は軍事 AI へ、クラウドは軍事データ基盤へ、宇宙開発は軍事衛星網へ、大学研究は安全保障研究へと組み込まれていきます。国家が巨額の財政資金を投入し、人類が共同で形成してきた科学、技術、知識、インフラを、軍事化された資本蓄積へ従属させようとします。

ここから、再生産領域における運動、「再生産戦線」の意味も、より広く捉え直す必要があります。再生産戦線とは、医療、介護、保育、教育、住宅、公共交通、食料、エネルギー、水、文化、地域自治などを社会的権利として守る運動です。

しかし、それだけではありません。科学、知識、データ、AI、社会的インフラ、自然環境、地域共同体など、人類が共同で形成し、社会全体の存続を支えている社会的生産力そのものを、私的な囲い込みと軍事化から守る運動でもあります。

そして、単に「守る」だけでもありません。それらを誰が所有し、誰が管理し、何のために利用するのかという決定権を社会の側へ取り戻し、労働者、利用者、住民、市民が共同で管理し、人間の必要と自然の持続可能性のために発展させていく運動です。

この意味で、再生産戦線とは、単なる福祉運動でも、労働運動の外部にある補助的な市民運動でもありません。それは、人類が共同で形成してきた社会的生産力を防衛し、その所有・管理・利用を民主化する歴史的主体です。

5. 共同綱領のあるべき姿

以上の検討から、共同綱領は、私たちが「何に反対し、どのような政策を実施するか」だけを示す文書であってはなりません。

現代社会がなぜ行き詰まっているのか、どのような社会を目指すのか、誰が変革の主体となるのか、どのような道筋でそこへ進むのかを示す、私たちの新しい綱領的文書でなければなりません。

第 1 に、再分配にとどまらず、経済の決定権を問うことです

賃上げ、最低賃金の引き上げ、社会保障の充実、累進課税、大企業・富裕層への課税強化は、当然必要です。しかし、資本が投資、生産、雇用、技術導入、価格形成を一方的に決定する仕組みをそのままにすれば、再分配による成果は再び奪い返されます。

したがって共同綱領は、日常的な生活改善を重視すると同時に、「何を、どれだけ、どのように、誰のためにつくるのか」という決定に、労働者、利用者、地域住民、自治体が参加することを掲げる必要があります。

公共的所有、自治体所有、協同組合的所有、労働者自主管理などを発展させ、利潤のための生産から、人間と社会の必要を満たすための生産へ移行することを明確にすべきです。

第 2 に、生産点と再生産戦線を結合することです

職場で賃金、労働時間、安全、雇用を守る闘いと、医療、介護、保育、教育、住宅、公共交通、食料、エネルギー、環境を守る闘いは、別々のものではありません。

長時間労働を短縮することは、ケア、子育て、地域活動、文化、政治参加のための時間を取り戻すことです。医療や介護を守ることは、労働力だけでなく人間の生命そのものを守ることです。地域の公共交通や農業を守ることは、生活と自然の再生産条件を守ることです。

生産点の労働運動と再生産戦線が結びつくことで、初めて資本の支配に対抗する社会的な力が生まれます。共同綱領には、この連携を単なる「協力」ではなく、社会変革の中心戦略として位置づける必要があります。

第 3 に、AI と「一般的知性」を社会の手に取り戻すことです

AI は一部企業の私有物ではありません。その基礎にある言語、科学、文化、労働者の経験知、公共的研究は、人類と社会が共同で形成してきたものです。

したがって AI、データ、クラウド、通信基盤は、企業の利潤や国家の軍事目的だけに従属させてはなりません。労働者と利用者の事前協議、拒否・修正権、アルゴリズムの透明性、独立監査、異議申立ての制度を保障しなければなりません。

AI による生産性向上は、失業や監視の強化ではなく、賃金を維持した労働時間短縮、医療・介護・教育の充実、自由時間の拡大に結びつけるべきです。これは、人類の「一般的知性」を社会の共同財産として取り戻す闘いです。

第 4 に、気候危機への対応を社会変革の中心に据えることです

気候危機を、環境政策の一項目にとどめてはなりません。利潤のための無限の成長と、有限な地球環境とは両立できないからです。

化石燃料からの計画的撤退、再生可能エネルギーの地域共同所有、公共交通の再建、住宅の断熱化、農林水産業の再生を進める必要があります。同時に、その転換によって職を失う労働者を放置せず、雇用と所得を保障しながら産業転換を進める「公正な移行」を掲げなければなりません。

第 5 に、軍事化への対抗を独立した柱に据えることです

現在の五つの項目には、経済の軍事化への対抗を明示的に加える必要があります。

軍拡は平和の問題であるだけでなく、経済と社会のあり方を変えてしまう問題です。財政、企業、AI、大学、研究機関、宇宙、通信が軍需へ組み込まれると、社会的生産力全体が戦争準備に従属させられます。

私たちは、軍事費を福祉、医療、教育、防災、気候対策へ転換し、軍需産業に参入した企業を民生産業へ転換する構想を示すべきです。「戦争の準備ではなく、平和の準備をする」という言葉を、経済政策・産業政策として具体化する必要があります。

第 6 に、ネット発信と対面型運動の関係を正しく位置づけることです

SNS や動画による発信は必要です。しかし、情報を拡散することと、社会を変える組織をつくることは同じではありません。

ネット空間では、人々は賛同者や閲覧者にはなれても、持続的に協力し、困難を引き受け、互いの違いを乗り越える関係は生まれにくい。アルゴリズムは、熟議よりも怒り、分断、短い刺激を広げる傾向があります。

重要なのは、職場、地域、学校、福祉施設、商店街、農村などで、人々が顔を合わせ、互いの経験を語り、共通の要求をつくり、一緒に行動することです。

「SNS で知り、対面で関係をつくり、現場で共同実践を重ねる」。この循環が必要です。私たちの運動は、単なる選挙運動ではなく、職場と地域、生産点と再生産戦線を結ぶ、対面的なアソシエーションの拠点にならなければなりません。

第７に、社会運動自身の役割を転換することです

私たちの運動は、苦しんでいる人々の声を「代弁する」だけの運動ではなく、人々自身が声を上げ、つながり、社会を動かす力を獲得することを支える党であるべきです。

党が上から正解を与えるのではなく、労働者、市民、地域住民、若者、女性、障がい者、外国人、性的少数者、農漁業者などが、自ら社会の運営に参加するための場と回路をつくる。そのような党への自己変革こそ、若い世代に社会運動の存在意義を伝える最も確かな道です。

結びとして

共同綱領が最終的に示すべき核心は、次のようにまとめられます。

私たちは、資本の価値増殖を最優先する社会から、人間と自然の持続的な再生産を最優先する社会への転換を目指す。そのために、生産点の労働運動と再生産戦線を結び、社会的生産力、科学、知識、AI、公共インフラ、自然環境を私的な囲い込みと軍事化から取り戻す。労働者、市民、利用者、地域住民が、その所有・管理・利用に共同で参加するアソシエーション的社会を、日々の改良闘争の中からつくり始める。

＜参考資料＞

社民党千葉県連合の学習会　「行き詰まる資本主義下の労働運動と社会運動の課題」より

ここでは、労働運動や社会運動の課題を「二つの水準」という観点から考えます。第一の水準は、日常の労働と生活の場から取り組む課題です。第二の水準は、それよりも直接的に政治権力と所有関係に関わり、労働者・市民が中央の政治権力に迫ったとき、あるいはそれを担ったときに実行すべき課題です。重要なのは、この二つの水準は同じ内在論理で貫かれており、その間に大きな断絶や固定された時間的な前後関係があるわけではないということです。

■第一の水準の闘い

①　職場ごとの生活実態調査です。賃金だけでなく、家賃、教育費、介護負担、通勤時間、無償ケア時間などを調べ、必要生計費に基づく賃金要求を形成します。

②　非正規労働者、フリーランス、移住労働者を含む組織化です。企業籍ではなく、同じ職場、産業、地域、プラットフォームのもとで働く人々を交渉単位とし、言語支援、低い組合費、個人加盟制度などを整備します。
③　賃上げと労働時間短縮の一体的要求です。AI や省力化設備を導入する際には、雇用保障、賃金維持、週労働時間の短縮、人員配置の改善を一体として要求します。

④　労働安全衛生を生産統制の入口にすることです。作業計画、要員、設備、外注、運行調整などについて現場労働者の事前同意を求め、重大な危険が存在する業務を拒否できる権利を実質化します。

⑤　公共サービス労働者と住民との常設協議です。病院、学校、保育、介護、交通などの再編について、情報公開、共同調査、公聴会、代替案作成などを行います。

⑥　公契約とサプライチェーン規制です。自治体や大企業による発注に、生活賃金、適正価格、安全、環境、人権などの基準を組み込み、元請け企業にも連帯責任を負わせます。

⑦　住宅を運動の共通課題にすることです。公営・非営利住宅の拡充、立退き防止、空き家の公共利用、家賃負担の軽減などを、労働組合の実質賃金要求と結び付けます。

⑧　AI・アルゴリズムへの集団的統制です。導入前の影響評価、使用目的とデータの開示、自動評価への異議申立て、人間による再審査、監視目的での利用禁止などを、労働協約や条例に盛り込みます。

⑨　第九の課題は、軍需・化石燃料から民需への転換案をつくることです。労働者、技術者、地域住民が、設備と技能を公共交通、再生可能エネルギー、防災、医療機器などへ転用する計画を策定し、そのための公的資金を要求します。

⑩　自治体を社会的統制の揺籃の場にすることです。住民参加型予算、公契約条例、公共交通の再公営化、地域エネルギー、学校給食、非営利住宅、公共データ管理などを進めます。

⑪　第十一の課題は、地域的な再生産戦線を常設化することです。労働組合、住民団体、女性運動、障害者運動、環境団体、反戦団体、協同組合、研究者、自治体議員などが、共通要求と年間行動計画を持つ場をつくります。

⑫　選挙、議会、直接行動を循環させることです。運動が政策をつくり、議員がそれを制度と予算に反映し、その成果と限界を再び運動へ返します。選挙だけに委ねるのではなく、監査請求、住民投票、情報公開請求、ボイコット、ストライキなどを組み合わせます。

■第二の水準の闘い

労働者・市民が政治権力に近づけば、資本は投資停止、資本逃避、価格引上げ、信用収縮、メディア支配、行政機構内部の抵抗やサボタージュなどを通じて、改革政権に圧力を加える可能性があります。

したがって、新しい政権は第一水準の要求だけではなく、所有、投資、信用、情報、国家機構の民主化、さらには日本と諸外国との関係の変革にまで踏み込む必要があります。

①　労働権の再建と労働時間の大幅短縮

全国一律最低賃金を、単身者が自立して生活できる水準へ大幅に引き上げ、その後も物価と生産性に連動して改善します。同一価値労働同一賃金を法制化し、性別、雇用形態、企業規模、国籍などによる不合理な賃金格差を解消します。有期雇用、派遣労働、請負、フリーランスなどの形式を利用した使用者責任の回避を規制し、実態として労働者である人には労働法上の権利を全面的に保障します。

解雇規制を強化し、企業再編や技術導入による雇用調整については、労働者との事前協議と合意を義務付けます。団体交渉に応じない使用者への制裁を強化し、ストライキ権に対する過度な制約を見直します。

労働組合のない職場でも、労働者代表を民主的に選出し、企業情報の開示を受けて経営判断に関与できる制度を整えます。

標準労働時間は、賃金を維持しながら段階的に週 35 時間、さらに週 32 時間へ短縮します。AI や自動化による生産性向上を、人員削減と企業利益の増大に使うのではなく、労働時間短縮、休暇拡大、安全な人員配置へ振り向けます。労働時間短縮は、過労を防ぐだけではありません。家事、育児、介護、学習、文化、地域活動、政治参加などのための時間を取り戻す社会変革でもあります。

中小企業には、社会保険料負担の軽減、賃上げへの直接支援、低利融資などを行います。同時に、大企業による買いたたき、短納期、過大な手数料を規制し、下請け企業が適正な賃金を支払える取引価格を保障します。低賃金を温存したまま中小企業を延命するのではなく、すべての企業が生活可能な賃金を支払うことのできる産業構造へ転換します。

②　再生産領域の脱商品化と普遍的公共サービスの構築

医療、介護、保育、教育、障害福祉、住宅、公共交通、水、基礎的エネルギーへのアクセスを、所得や居住地域に左右されない社会的権利として保障します。自己負担を大幅に軽減し、医療、教育、保育など必要な分野では無償化を進めます。公立・公営部門を拡充するとともに、民間非営利部門についても、公共的な人員、賃金、サービス基準のもとで支えます。

再生産領域では、需要が増えているにもかかわらず、「採算が取れない」という理由で施設や路線が廃止されています。しかし、人間の生命と生活を支えるサービスは、商品市場における購買力ではなく、社会的必要に応じて供給されなければなりません。

全国的な人員配置基準と賃金基準を整備し、自治体の財政力によって地域格差が生まれないよう、国が最終的な財政責任を負います。これは、旧来の福祉国家への単純な回帰ではありません。

給付を拡充しても、生産、投資、土地、金融などの決定権を資本に残したままであれば、財政危機や国際競争を理由として公共サービスは再び削減される可能性があります。また、行政が上からサービスを提供するだけでは、利用者と現場労働者は受動的な対象にとどまります。

再生産中心社会では、サービスの所有、運営、投資判断に、そこで働く人々、利用者、地域住民が参加します。公共性とは、国や自治体が所有することだけを意味するものではありません。何をどれだけ必要とするのかを当事者が共同で決定し、その運営を検証し、誤りがあれば修正できることです。

生命と生活を支える活動を、資本蓄積の残余ではなく、社会の中心へ置き直すのです。

③　税制、金融、信用の民主化

消費税は、実質的には労働力の再生産費、すなわち人間が生き、働き、次の世代を育てるために不可欠な消費に課税するものです。所得のない人にも負担を求め、所得が低い人ほど負担率が高くなる逆進性を持っています。この意味で、負担能力に応じて共同の費用を分かち合うという税の原則から大きく逸脱しています。消費税への依存から早急に脱却し、その廃止へ進みます。

税は、生計維持に必要な所得ではなく、それを超える所得、資産、相続財産、そして労働者が生み出した剰余価値が利潤、配当、利子、地代、レントなどとして取得される諸形態に対して、累進的に課されるべきです

所得税の累進性を回復し、金融所得を総合課税へ組み込みます。法人税、相続税、富裕税、金融取引税を強化し、土地、知的財産、デジタル・プラットフォームなどから得られるレントにも適正に課税します

ただし、税によって事後的に所得を再分配するだけでは、資本による投資決定の支配は残ります。

中央銀行、政策金融機関、年金基金、銀行などが、誰に、何のために資金を供給するのかを民主的な計画に従わせなければなりません。投機、不動産価格のつり上げ、軍需産業への信用供給を抑制し、住宅、医療、ケア、脱炭素、地域産業などへ低利の長期資金を供給します。

大銀行や社会的影響力の大きい金融機関については、公共的所有あるいは社会的統制のもとに置く政策を進めます。労働者、預金者、地域住民、専門家などの代表が資金配分を監督し、融資判断を公開させます。

改革に対する経済的サボタージュや通貨投機には、資本移動規制と国際的な金融協力によって対抗します。信用を、私的利潤の手段から、社会的必要を実現する公共的な力へと変えるのです。

④　基幹産業とプラットフォームの公共的・協同的所有

エネルギー、通信、鉄道、基幹物流、決済、医薬品、巨大デジタル・プラットフォームなど、社会全体が依存する部門を私的独占に委ねるべきではありません。

これらの部門を支配する企業は、商品を販売するだけではなく、社会生活への入口そのものを握り、利用者や事業者から継続的な料金や手数料、すなわちレントを徴収しています。巨大な経済的権力を持ちながら、その意思決定は株主と経営者に独占されています。

こうした基幹部門については、社会的必要と各部門の性格に応じて、国有化、公有化、協同組合化、非営利化などを進めます。すべてを同じ所有形態へ統一する必要はありません。全国的な統一運営が必要な部門、自治体や地域で運営できる部門、労働者・利用者協同組合が適している部門などを区別する必要があります。

ただし、国有化は自動的に社会化を意味しません。官僚と経営者だけが意思決定する国営企業では、私的資本の支配が官僚的支配に置き換わるだけです。国家所有であっても、社会に対する排他的な所有が克服されていなければ、真の意味での社会的所有とはいえません。

したがって、社会的所有というためには、労働者、利用者、地域住民、専門家などの代表が、経営方針、料金、投資、技術導入、環境対策などの決定に参加しなければなりません。経営情報の公開、役員の選任・解任、異議申立て、外部監査などを制度化します

社会化とは、単に所有名義を変更することではありません。その部門を何のために運営するのかを、社会が共同で決定できるようにすることなのです。

⑤　投資と生産の民主的計画

社会的必要、炭素予算、地域間の均衡、労働時間短縮などを基準とする、中長期的な投資・生産計画を策定します。

現在の経済では、何を生産し、どの地域へ投資し、どの産業を縮小するのかが、主として企業の収益予測と金融市場の評価によって決められています。その結果、社会に必要な分野ほど資金と人材が不足し、投機、軍需、過剰消費などには巨額の資源が流れ込むという逆転が生じています。

民主的計画とは、中央官庁がすべての生産量や価格を細かく命令することではありません。国、自治体、産業別機関、企業・職場、労働組合、住民組織などを結び、社会的必要、利用可能な資源、環境上の制約などについて情報を共有しながら、投資の優先順位を決める多層的な計画です。

日常的で多様な財やサービスについては、市場を含む分散的な調整が残るとしても、生命と社会の存続に関わる基礎的需要、長期的インフラ投資、土地利用、エネルギー、食料、医療、軍需から民需への転換などを市場任せにすることはできません。

価格だけでは、将来世代の利益、自然の限界、災害への備えなどを適切に表現することができないからです。

計画の核心は、専門家の知識を排斥することではありません。その知識を官僚や企業経営者の独占から解放し、現場の経験知と結び付け、社会的討議に開くことです。計画は、一度決定したら変更できない命令ではなく、結果を検証し、誤りを認め、参加者自身が修正できる民主的な過程でなければなりません。

⑥　AI、データ、知識をコモンズへ

科学、技術、データ、知識は、一企業の内部だけで生み出されたものではありません。過去から蓄積されてきた研究、公共教育、公的研究費、社会全体の文化、労働者や利用者の経験などによって形成された、「一般的知性」の成果です。

それにもかかわらず、現在では特許、著作権、企業秘密、データ独占などによって囲い込まれ、少数企業の収益――とりわけアクセスを理由として徴収されるレント収益――と支配力の源泉にされています。

公共資金による研究成果は原則として公開し、医薬品、環境技術、基礎 AI などへの公共的アクセスを保障します。特許期間と独占範囲を社会的必要に応じて制限し、オープンソース、共同研究、公共ライセンスなどを拡大します。

個人情報は厳格に保護する一方、医療、交通、環境、行政など公共的価値を持つデータについては、企業へ無条件に明け渡すのではなく、民主的なデータ・コモンズとして管理します。

AI 導入については、社会的影響評価、学習データや判断基準の開示、独立したアルゴリズム監査などを義務付けます。職場への導入には労働者との事前協議を必要とし、自動評価や処分に対する異議申立てと、人間による再審査を保障します。行政が AI を利用する場合にも、住民への説明責任と、不利益処分に関する透明性を徹底します。

AI による生産性向上の成果は、株主配当と人員削減だけに向けるのではなく、労働時間短縮、賃金改善、公共サービスの充実、社会的自由時間の拡大へ配分します。

技術を否定するのではありません。その所有、設計、利用目的を民主化し、一般的知性を資本と軍事国家の独占から社会の側へ取り戻すのです。

⑦　軍事化からの離脱と平和的産業転換

軍事費を大幅に削減し、敵基地攻撃能力、長射程兵器、大量の無人兵器などの整備を停止します。殺傷兵器の輸出と、大学・企業を軍事研究へ誘導する政策をやめ、軍需企業への長期契約、補助金、研究開発支援などを全面的に公開・検証します。

日米軍事同盟と基地体制の縮小し取り組みます。とりわけ沖縄・南西諸島の軍事化を中止し、基地撤去を加速させます。軍事的抑止に依存した安全保障から、東アジアにおける相互不可侵、軍備管理、紛争予防、外交を重視する安全保障政策へ転換します。

軍事化は、防衛予算だけの問題ではありません。国家が確実な需要をつくり、AI、半導体、通信、宇宙、エネルギー、大学研究などを軍事目的へ再編していく産業政策でもあります。それは財政、技術者、資材、研究能力などを、医療、介護、教育、防災、気候対策から奪います。

軍事費の削減とは、社会を支える生産力を、破壊の準備から生命と生活の再生産へ移すことでもあります。ただし、軍需産業の縮小による負担を、そこで働く労働者や地域社会へ押しつけてはなりません。

国が軍需企業の設備、技術、雇用構造などについて必要な情報を公開させ、労働者、地域住民、技術者と共同して民需転換計画を策定します。賃金と雇用を保障し、再訓練と設備転換に公的資金を投入します。

航空宇宙、精密機械、素材、通信などの技術を、公共交通、再生可能エネルギー、防災、医療機器、インフラ保守などへ転用します。

平和政策とは、軍需をなくした後に空白をつくることではありません。人間社会に必要な生産へ、計画的に転換することなのです。

⑧　選択的脱成長と自然との物質代謝の回復

GDP の増大を社会の最終目標とせず、資源・エネルギー消費と温室効果ガス排出に、科学的知見に基づく拘束力のある上限を設けます。経済全体の物質的規模を抑制しながら、何を縮小し、何を発展させるのかを民主的に選択します。

化石燃料、軍需、航空依存、使い捨て型生産、過剰広告、富裕層による高排出型消費などを計画的に縮小します。

その一方で、医療、ケア、教育、住宅断熱、公共交通、再生可能エネルギー、修理・再利用、農林業、生態系回復など、資源消費を抑えながら人間の生活を豊かにする分野を発展させます。

すべての産業を一律に縮小するのではなく、生命と生活に必要な使用価値を基準として産業構造を組み替えるのです。

炭素税や市場価格だけに転換を委ねれば、低所得者ほど大きな負担を受け、資金力のある企業や富裕層は排出を続けることができます。

公共投資、排出規制、化石燃料の段階的廃止、必要に応じた配給的手法、富裕層への累進的負担などを組み合わせ、すべての人に基礎的なエネルギー利用を保障します。

気候正義は、国内の再分配だけの問題ではありません。グローバル・サウスへの気候資金は融資ではなく無償を基本とし、債務帳消し・軽減と環境技術の共有を進めます。日本の脱炭素のために、他国の鉱物、森林、土地などを新たに収奪してはなりません。

自然との物質代謝の回復は、国内外の不平等と植民地主義的な資源移転を同時に克服する課題です。

⑨　国家機構そのものの民主化

新しい政権が旧来の官僚機構、警察・治安機構、秘密主義などに依存すれば、政策転換が行政内部の抵抗や資本との癒着によって挫折する可能性があります。

政権担当者を交代させるだけでなく、国家機構が誰に情報を提供し、誰の利益を優先し、誰によって監督されるのかを変えなければなりません。

行政情報は、個人の権利を守るために必要な場合を除き、原則として公開します。公共調達、企業補助金、政策形成過程、政府と業界団体との交渉などを透明化し、官民癒着、天下り、企業献金、ロビー活動などを厳格に規制します。

政策立案能力を民間コンサルタントや巨大 IT 企業へ過度に依存するのではなく、行政内部に公共的な調査・技術能力を再建します。

労働者・住民による監督委員会、参加型予算、住民発議、住民投票、リコールなどを拡充します。自治体や公共機関だけでなく、国有・公有企業、年金基金、中央銀行、基幹産業などの意思決定にも、労働者、利用者、市民が参加できる制度を整えます。

代表者を選ぶ民主主義と、日常的に意思決定へ参加する民主主義とを結び付けます。同時に、表現、報道、結社、ストライキ、良心的拒否、少数者の権利などを徹底して保障します。多数者の名による権利侵害を許さず、政府の政策に反対する自由を守ります。

人民主権とは、選挙の日だけ主権者になることではありません。職場、地域、公共機関、企業、金融、投資などの意思決定に日常的に参加し、その決定を検証し、誤りがあれば修正できることなのです。

⑩　変革された日本は、アジアと世界でどのような役割を果たすのか

日本社会の変革は、国内の制度と所有関係を変えるだけでは完結しません。

国内で生産と再生産を民主化するのであれば、日本が他国と取り結んできた軍事的・経済的関係も組み替えなければなりません。

近世の日本は、琉球や蝦夷への過酷な収奪を行ってきました。近代日本は、朝鮮半島、中国、台湾、東南アジア、太平洋諸島への植民地支配と侵略戦争を経験しました。戦後も米国を中心とする軍事的・経済的秩序の一翼を担い、沖縄に基地負担を集中させる一方、アジア諸国を安価な労働力、資源、部品などの供給地として利用してきた側面があります。

変革された日本の第一の役割は、アジアを支配しようとする陣営政治から離脱することです。

日米軍事同盟と基地体制を段階的に縮小し、敵基地攻撃能力、長射程兵器、核抑止への依存を放棄します。

それは、米国と敵対し、中国やロシアなど別の大国の勢力圏へ入ることを意味しません。あらゆる大国による侵略、軍事的威圧、勢力圏分割を拒否し、東アジアに相互不可侵、軍備管理、非核化、紛争予防、継続的対話の制度を形成します。

同時に、生命と生活の再生産を共同で保障する非軍事的な地域協力をつくります。気候災害、感染症、海洋汚染、原子力災害、食料、エネルギー、移住、災害救援などは、国境を越える問題です。

日本、中国、朝鮮半島、台湾、東南アジア、太平洋島嶼国などが、医療、災害救援、再生可能エネルギー、食料備蓄、環境保全、公共交通、労働権などを共同で保障する「再生産のための地域共同体」を構想する必要があります。

日本企業が国内では労働条件や環境対策を改善しても、海外では低賃金、労働組合への抑圧、環境破壊などに依存するのであれば、真の社会変革とはいえません。

海外子会社と取引先を含むサプライチェーン全体について、団結権、安全衛生、適正賃金、環境基準、先住民族や地域住民の権利などを保障します。

日本企業と金融機関に国際的な連帯責任を負わせ、被害を受けた労働者・住民が日本国内でも救済を求めることのできる制度を整えます。

気候危機についても、日本国内の排出量だけではなく、輸入品の生産過程で生じる資源消費や環境破壊に責任を負わなければなりません。

グローバル・サウスへの気候資金は無償を基本とし、債務軽減を進めます。日本の脱炭素を、他国からの新たな資源収奪によって実現してはなりません。

広島、長崎、沖縄への犠牲の集中、さらに植民地支配と侵略戦争の経験を持つ日本には、核兵器と戦争経済から離脱していく歴史的責任があります。

核兵器禁止条約への参加、東アジア非核地帯の形成、武器輸出の禁止、軍事研究からの撤退などを進めます。同時に、植民地支配と戦争被害への謝罪、補償、資料公開、歴史教育などを継続します。過去に向き合うことは、アジア諸人民との対等な信頼関係を築く条件です。

変革された日本は、自国の制度を完成したモデルとして他国へ輸出するのではありません。自らの経験を公開し、他国の運動からも学びながら、平和、労働権、ケア、環境、知識などを共同で保障する国際関係をつくる一員となります。

日本の労働者・市民の解放を、アジアと世界の労働者・民衆の解放へ結び付けることが、変革された日本の担うべき役割です。